



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社  
 コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,806	2.4	4,297	8.0	4,509	6.7	2,627	0.8
2022年3月期第3四半期	42,770	5.0	4,669	18.4	4,831	21.4	2,606	4.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,378百万円 (0.7%) 2022年3月期第3四半期 3,353百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	386.12	
2022年3月期第3四半期	382.97	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	60,243	40,692	58.1
2022年3月期	61,815	39,091	54.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 34,983百万円 2022年3月期 33,380百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		140.00	140.00
2023年3月期		60.00			
2023年3月期(予想)				80.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	12.1	5,500	5.3	5,500	8.2	3,000	11.9	440.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	6,919,454 株	2022年3月期	6,919,454 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	114,381 株	2022年3月期	114,039 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	6,805,267 株	2022年3月期3Q	6,805,575 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 中期経営計画(2022~2026年度)期間中の株主還元について .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況(連結) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いているものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、厳しさが増えています。

そのような状況下においても公共投資は底堅く推移しており、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業におきましても、新設関連で3,000億円、保全関連で3,200億円の今年度予想発注規模のうち、当第3四半期連結累計期間の総発注量は、契約ベースで60%以上、公告ベースでも80%以上となり、9月末時点の遅れを順調に取り戻しつつあります。

このような環境下、今年度は技術的難易度の高い、技術提案・交渉方式(\*)による大規模更新工事への取り組みの比率を上げており、優先交渉権を得た時点では詳細設計のみの契約となり、製作および架設に係る契約に向けた協議は詳細設計後となることから、高速道路の大型工事などにより受注高を375億65百万円まで積み上げましたが、前年同期比では7.8%減となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことにより、438億6百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

損益につきましては、エネルギー価格等の大幅な上昇による影響があったものの、工場構内ヤードの有効活用促進などの生産効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などにより、営業利益は42億97百万円（同8.0%減）、経常利益は45億9百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億27百万円（同0.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、大型工事の受注があったことから、238億51百万円（同14.6%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の順調な進捗により、254億76百万円（同3.1%増）となりました。

損益につきましては、エネルギー価格等の大幅な上昇による影響があったものの、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだ効果が発揮され、営業利益は30億36百万円（同13.7%増）となりました。

#### (エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、高速道路会社からの大型工事の受注があったものの、前年同期との比較では31.2%減少し、137億11百万円となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、183億36百万円（同0.9%増）となりました。

損益につきましては、前年同期に採算が大幅に改善した工事が多かったこともあり、営業利益は12億65百万円（同37.0%減）となりました。

(\*) 技術提案・交渉方式とは、高度な技術力を取り入れるために採用された入札方式であり、発注者が高度な技術提案等で優先交渉権者を選定し、その優先交渉権者と詳細設計に関する契約を取り交わして詳細設計を行い、その成果物に基づいて工事契約に向けた協議を行うものです。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較して15億72百万円減少し、602億43百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が66億39百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が11億78百万円それぞれ増加したものの、現金預金が96億76百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して31億73百万円減少し、195億51百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が20億6百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円、未払法人税等が4億93百万円、賞与引当金が3億93百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して16億1百万円増加し、406億92百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が12億66百万円、その他有価証券評価差額金が3億30百万円それぞれ増加したためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しは、コロナ禍からの社会経済活動の正常化と緩やかな持ち直しが続いているものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念などにより、厳しさを増しつつあります。

一方、公共投資につきましては、来年度も過去最高を更新した114兆3,812億円の一般会計予算のもと、国土交通省の予算ベースでも今年度並みの5兆8,714億円が予定されており、引き続き大胆な財政出動による内需拡大、経済成長が期待されています。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋においても、9月末時点で少し遅れ気味であった発注も順調に進み、今年度の新設関連3,000億円、保全関連3,200億円の発注予想規模は達成される見込みであるとともに、来年度も同

程度の発注規模が予想されております。更に、中長期的に見れば10年間で4兆円規模と言われ、更に1兆円の上積みが必要と言われている高速道路大規模更新工事や、大阪湾岸道路西伸部の大型新設橋梁、再開発や連続立体交差事業に伴う鉄道上の高難度工事の他、大規模な沿岸構造物事業など、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が必要とされる事業が多く見込まれており、経営資源の質と量を誇る当社グループにとって、昨年5月に発表した中期経営計画を実現するのに十分な事業環境であると言えます。

このような事業環境下において、当社はグループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするように努めます。また、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社は、協力会社と「共に歩み」、「共に成長する」を基本として実践し、グループ一体となって更なる事業発展を図ってまいります。両社においては、国内の鋼橋市場の変化・動向を踏まえて新設橋梁、大規模更新工事、民間工事に経営資源の選択と集中を行い、併せて技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。

当社グループは、昨年5月に本年度を初年度とした中期経営計画（2022～2026年度）を策定し、今後の事業戦略、資本政策、数値目標、投資戦略、株主還元拡大に向けた資本戦略、ESG・SDGsへの取り組みについて発表しており、本年度はその計画期間の最初の年度となります。当社グループは計画の実現に向け、着実に準備を進め、実行してまいります。

なお、エム・エムブリッジ株式会社において、当第3四半期連結累計期間に高速道路会社からの大型工事の受注があったものの、受注高は前年同期との比較では31.2%の減少となりましたが、第4四半期にはある程度の受注高を確保出来る見込みです。

また、宮地エンジニアリング株式会社において、2018年度から2021年度までの4年間の予定で千葉工場に係る総額50億円程度の設備投資を計画したものの、コロナ禍で新たな投資は延期していましたが、中期経営計画（2022～2026年度）における投資計画に当該投資計画を織り込むとともに、機材センター改修計画にも着手しております。

なお、通期の連結業績予想ならびに配当予想につきましては、2022年5月13日公表数値に変更はありません。

#### (4) 中期経営計画（2022～2026年度）期間中の株主還元について

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、2022年3月期の期末配当を1株当たり140円（前年度比60円増配）とし、また、中期経営計画（2022～2026年度）においては総還元性向30%を目安に株主還元の維持・拡大を目指すこととしております。

中期経営計画期間中の株主還元については、下記の施策を実行することで、継続的な維持・拡大を図ってまいります。

- ① 2022年3月期実績（1株当たり年間配当140円）を踏まえ、安定的な株主還元を維持します。
- ② 中期経営計画においては、新設橋梁ビッグプロジェクト、高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などへ経営資源をバランス良く投入することで、業容の拡大を計画しており、純利益の拡大に伴う増配を目指します。
- ③ 政策保有株式（2022年12月末現在帳簿価額約53億円、純資産に対する割合約13%）の縮減を推進し、純資産に対する割合を早期に10%以下まで低下させ、縮減に伴うキャッシュ・フロー（売却収入）の一部を株主還元の原資に充当します。
- ④ 総還元性向向上のため、必要に応じて自己株式取得を検討します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,979	6,302
受取手形・完成工事未収入金等	23,772	30,411
未成工事支出金	191	401
その他	2,113	3,649
流動資産合計	42,056	40,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,671	7,671
その他(純額)	5,084	4,721
有形固定資産合計	12,756	12,393
無形固定資産	336	323
投資その他の資産		
投資有価証券	5,358	5,513
その他	1,337	1,278
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,666	6,762
固定資産合計	19,759	19,478
資産合計	61,815	60,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,810	7,803
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払法人税等	1,094	601
未成工事受入金	2,933	2,917
完成工事補償引当金	598	561
工事損失引当金	1,868	1,795
賞与引当金	791	397
その他	752	1,061
流動負債合計	18,150	15,138
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639
引当金	212	113
退職給付に係る負債	2,579	2,448
その他	142	211
固定負債合計	4,574	4,413
負債合計	22,724	19,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	21,582	22,849
自己株式	△231	△232
株主資本合計	28,097	29,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,100	2,430
土地再評価差額金	3,240	3,240
退職給付に係る調整累計額	△57	△50
その他の包括利益累計額合計	5,282	5,620
非支配株主持分	5,710	5,708
純資産合計	39,091	40,692
負債純資産合計	61,815	60,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
完成工事高	42,770	43,806
完成工事原価	35,668	36,640
完成工事総利益	7,102	7,165
販売費及び一般管理費	2,433	2,867
営業利益	4,669	4,297
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	138	178
受取賃貸料	15	16
スクラップ売却益	17	18
その他	19	23
営業外収益合計	192	238
営業外費用		
支払利息	13	1
前受金保証料	13	20
その他	2	4
営業外費用合計	29	26
経常利益	4,831	4,509
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	9	15
特別損失合計	31	15
税金等調整前四半期純利益	4,799	4,496
法人税等	1,522	1,461
四半期純利益	3,277	3,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	670	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606	2,627

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,277	3,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	330
退職給付に係る調整額	26	12
その他の包括利益合計	76	343
四半期包括利益	3,353	3,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,680	2,965
非支配株主に係る四半期包括利益	673	412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	24,702	18,171	2	42,877	△106	42,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	—	794	1,301	△1,301	—
計	25,209	18,171	796	44,178	△1,407	42,770
セグメント利益	2,669	2,008	687	5,365	△696	4,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△10百万円、セグメント間取引消去△576百万円及び全社費用△109百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	25,476	18,336	2	43,814	△8	43,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,428	—	1,616	3,045	△3,045	—
計	26,905	18,336	1,618	46,859	△3,053	43,806
セグメント利益	3,036	1,265	1,462	5,764	△1,466	4,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額6百万円、セグメント間取引消去△1,316百万円及び全社費用△156百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(連結)

## ① 生産の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	24,627	57.8	25,409	57.8	33,186	57.8
エム・エムブリッジ	18,058	42.4	18,538	42.2	24,321	42.4
その他	2	0.0	2	0.0	2	0.0
調整額	△106	△0.2	△8	△0.0	△116	△0.2
合計	42,582	100.0	43,942	100.0	57,394	100.0

## ② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	20,813	51.1	23,851	63.5	38,986	60.9
エム・エムブリッジ	19,926	48.9	13,711	36.5	24,984	39.1
その他	2	0.0	2	0.0	2	0.0
合計	40,742	100.0	37,565	100.0	63,974	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	43,415	50.3	51,371	58.4	52,996	56.2
エム・エムブリッジ	42,963	49.8	36,747	41.7	41,371	43.9
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△91	△0.1	△73	△0.1	△81	△0.1
合計	86,286	100.0	88,045	100.0	94,286	100.0

## ③ 販売の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	24,702	57.8	25,476	58.1	33,294	57.4
エム・エムブリッジ	18,171	42.5	18,336	41.9	24,821	42.8
その他	2	0.0	2	0.0	2	0.0
調整額	△106	△0.3	△8	△0.0	△116	△0.2
合計	42,770	100.0	43,806	100.0	58,002	100.0